



平成 22 年 6 月 30 日

各 位

東京都渋谷区東一丁目 26 番 20 号
株式会社オールアバウト
代表取締役社長兼 CEO 江幡 哲也
(コード番号:2454)
問い合わせ先 経営管理部 鈴木 誠
電話 03-6362-1306

支配株主等に関する事項について

1. 親会社等の商号等

(平成 22 年 3 月末日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社リクルート	親会社	47.2 (-)	なし
ヤフー株式会社	その他の関係会社	34.8 (-)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 ジャスダック市場

(注)親会社等の議決権所有割合欄の(-)内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

(1) 商号

株式会社リクルート

(2) その理由

当社に対する議決権比率が他の株主と比較して、もっとも高いため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 株式会社リクルートとの関係について

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

株式会社リクルートは、領域(求人、中古車、旅行等)毎の情報を収集し、情報誌やインターネットを通じて広く一般消費者に情報を公開する「商品とユーザのマッチングサービス」を行っております。一方、当社の運営するインターネットメディア「All About」は各分野やテーマに応じガイドがカスタマーに対し情報提供やナビゲートを行う情報サイトであり、株式会社リクルートの運営する領域別の広告サイ

トとは異なる価値、機能をカスタマーに提供しております。

人的関係につきましては、平成 22 年 3 月末時点で、役員は当社取締役 4 名のうち 1 名、監査役 3 名のうち 2 名が株式会社リクルートの従業員を兼任しております。また、平成 22 年 3 月末時点で、株式会社リクルートからの派遣、出向者はおりません。

株式会社リクルートとは、経営情報の交換、それぞれのノウハウを活用する等、経営資源の効率的な活用を、独立性を保ちながら図っております。

(役員)の兼務状況)

(平成 22 年 3 月末日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	五島 一則	㈱リクルート 投資マネジメント室 エグゼクティブマネジャー 兼 法務部長	経営情報の交換等を行うため、 当社から就任を要請
監査役	大中 友志	㈱リクルート コンプライアンスオフィス リスク統括グループ セネラルマネ ジャー	経営に関する助言を受けるた め、当社から就任を要請
監査役	安藤 博	㈱リクルート コンプライアンスオフィス リスク兼事業統括室 所属	経営に関する助言を受けるた め、当社から就任を要請

(注1) 当社の取締役4名、監査役 3 名のうち、親会社との兼任役員は当該 3 名のみであります。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット等

当社は株式会社リクルートとの一定の協力関係を構築しておりますが、事業の棲み分けがなされており、株式会社リクルートの企業グループに属することによる事業上の制約はありません。

③ 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、当社の運営するインターネットメディア「All About」の運営及び編集、制作、インターネット広告事業における営業活動等、すべての業務を独自に展開しております。このような状況から、当社は、株式会社リクルートとその企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

また、当社は、経営情報の交換等を目的として、株式会社リクルートから兼任取締役が就任しておりますが、当社の取締役のうち株式会社リクルートの兼任取締役は 1 名と半数に至る状況にはなく、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

(2) ヤフー株式会社との関係について

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社はヤフー株式会社の持分法適用会社として、同社と広告商品の共同開発、販売、共同事業の展開等を進めております。

(役員)の兼務状況)

(平成 21 年 3 月末日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	藤根 淳一	ヤフー(株) 執行役員 事業戦略統括本部長	経営情報の交換等を行うため、当社から就任を要請

(注1) 当社の取締役4名、監査役 3 名のうち、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社の兼任役員は当該 1 名のみであります。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット等

当社はヤフー株式会社との一定の協力関係を構築しておりますが、事業の棲み分けがなされており、ヤフー株式会社の企業グループに属することによる事業上の制約はありません。

③ 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、ヤフー株式会社と協力関係を保ちながら事業展開する方針ではありますが、ヤフー株式会社との事業の棲み分けがなされており、ヤフー株式会社の兼任取締役の就任状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、独自の経営判断が確保されている状況にあると考えております。

4. 支配株主等との取引に関する事項

2010年4月26日に発表をいたしました当社決算短信の財務諸表の注記事項にある関係会社との取引の項目をご参照ください。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護方策の履行状況

当社と親会社である株式会社リクルート及び支配株主であるヤフー株式会社との間の取引は、業務上の必要性や市場価格と照らし合わせた同じ条件で行っています。

また当社の取締役会において、株式会社リクルートやヤフー株式会社の兼任取締役の就任状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、独自の経営判断が確保されている状況にあります。

以上